

日本株厳選ファンド・ 米ドルコース

【運用報告書(全体版)】

第26作成期 (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

第 148 期 / 第 149 期 / 第 150 期
決算日2025年11月10日 決算日2025年12月10日 決算日2026年1月13日

第 151 期 / 第 152 期 / 第 153 期
決算日2026年2月10日 決算日2026年3月10日 決算日2026年4月10日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月26日から2029年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレティッド・ファンド USD Class 日本企業の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株厳選ファンド・米ドルコース

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率			
124期 (2023年11月10日)	円 11,612	円 60	% 3.0	% 0.0	% 97.6	百万円 13,493
125期 (2023年12月11日)	11,050	60	△ 4.3	0.0	97.7	12,839
126期 (2024年 1月10日)	11,291	60	2.7	0.0	97.7	12,970
127期 (2024年 2月13日)	12,212	60	8.7	0.0	97.9	13,717
128期 (2024年 3月11日)	12,668	60	4.2	0.0	98.0	14,157
129期 (2024年 4月10日)	13,654	60	8.3	0.0	97.8	15,135
130期 (2024年 5月10日)	13,917	60	2.4	0.0	97.8	15,320
131期 (2024年 6月10日)	13,993	60	1.0	0.0	97.9	15,206
132期 (2024年 7月10日)	14,545	60	4.4	0.0	98.1	15,665
133期 (2024年 8月13日)	12,075	60	△16.6	0.0	97.6	12,931
134期 (2024年 9月10日)	12,448	60	3.6	0.0	97.7	13,281
135期 (2024年10月10日)	13,452	60	8.5	0.0	97.9	14,196
136期 (2024年11月11日)	13,635	60	1.8	0.0	98.0	14,007
137期 (2024年12月10日)	13,329	60	△ 1.8	0.0	97.9	13,183
138期 (2025年 1月10日)	13,987	60	5.4	0.0	98.0	13,679
139期 (2025年 2月10日)	13,376	60	△ 3.9	0.0	98.0	12,784
140期 (2025年 3月10日)	13,031	60	△ 2.1	0.0	98.0	12,329
141期 (2025年 4月10日)	11,820	60	△ 8.8	0.0	97.6	10,980
142期 (2025年 5月12日)	13,413	60	14.0	0.0	97.9	12,444
143期 (2025年 6月10日)	13,533	60	1.3	0.0	97.9	12,443
144期 (2025年 7月10日)	13,997	60	3.9	0.0	97.9	12,511
145期 (2025年 8月12日)	15,129	60	8.5	0.0	98.2	13,269
146期 (2025年 9月10日)	15,713	60	4.3	0.0	98.1	13,605
147期 (2025年10月10日)	16,627	60	6.2	0.0	98.3	14,218
148期 (2025年11月10日)	16,560	60	△ 0.0	0.0	98.3	14,013
149期 (2025年12月10日)	17,890	60	8.4	0.0	98.4	14,928
150期 (2026年 1月13日)	18,938	60	6.2	0.0	98.5	15,691
151期 (2026年 2月10日)	19,703	60	4.4	0.0	98.5	16,293
152期 (2026年 3月10日)	19,112	60	△ 2.7	0.0	98.5	15,750
153期 (2026年 4月10日)	20,058	60	5.3	0.0	98.5	16,279

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			組 入 比	率		
第148期	(期 首) 2025年10月10日	円 16,627	% —	% 0.0	% 98.3	
	10月末	16,610	△0.1	0.0	98.4	
	(期 末) 2025年11月10日	16,620	△0.0	0.0	98.3	
第149期	(期 首) 2025年11月10日	16,560	—	0.0	98.3	
	11月末	18,037	8.9	0.0	98.5	
	(期 末) 2025年12月10日	17,950	8.4	0.0	98.4	
第150期	(期 首) 2025年12月10日	17,890	—	0.0	98.4	
	12月末	18,282	2.2	0.0	98.5	
	(期 末) 2026年1月13日	18,998	6.2	0.0	98.5	
第151期	(期 首) 2026年1月13日	18,938	—	0.0	98.5	
	1月末	18,160	△4.1	0.0	98.5	
	(期 末) 2026年2月10日	19,763	4.4	0.0	98.5	
第152期	(期 首) 2026年2月10日	19,703	—	0.0	98.5	
	2月末	20,202	2.5	0.0	98.6	
	(期 末) 2026年3月10日	19,172	△2.7	0.0	98.5	
第153期	(期 首) 2026年3月10日	19,112	—	0.0	98.5	
	3月末	19,123	0.1	0.0	98.6	
	(期 末) 2026年4月10日	20,118	5.3	0.0	98.5	

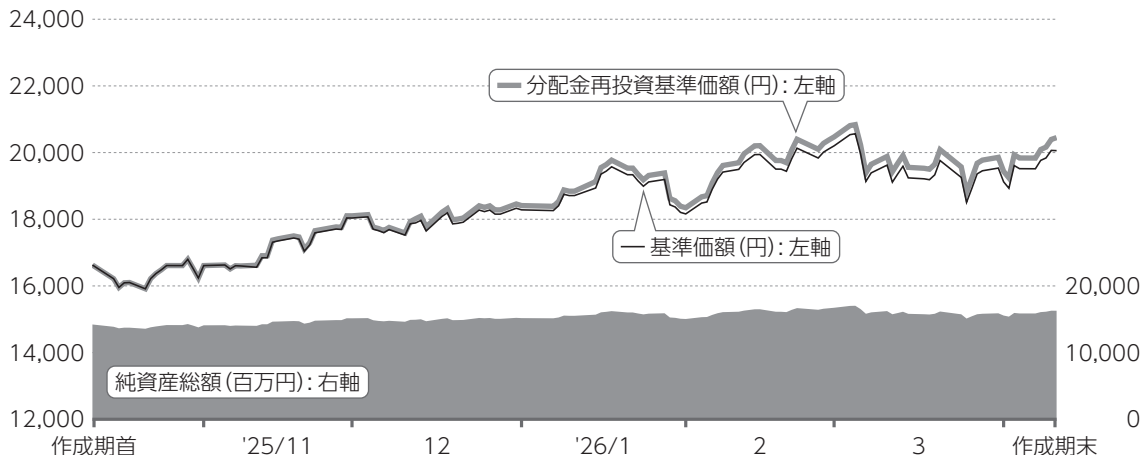
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	16,627円
作成期末	20,058円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	+23.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いを行いました。

上昇要因

- 割安なバリュエーション(投資価値評価)が評価された銘柄に投資を行っていたこと
- 自民党の歴史的な大勝により日本の成長期待が高まり、日本の株式市場が上昇したこと
- 高市新政権の積極財政による財政収支への影響懸念、日銀の利上げ先送り観測、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表、中東情勢の緊迫化などから、米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 日中関係が懸念され、日本の株式市場が下落した局面があったこと
- イラン情勢が懸念され、日本の株式市場が下落した局面があったこと

投資環境について(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。米ドルは対円で上昇しました。

日本株式市場

期前半は、高市首相の就任に伴う積極財政への期待から上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念、日銀の追加利上げなどが生じたものの、景気回復期待などを背景に上昇基調が続きました。

期後半は、値動きの荒い展開となりました。年初に衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。しかしながらその後、米・イスラエルによるイラン攻撃を受けて地政学リスクが拡大し、原油価格の高騰から世界景気減速への懸念が高まると、センチメント(心理)が急速に悪化し、大幅反落となりました。加えて、イラン情勢による原油高騰を受けてFOMC(米連邦公開市場委員会)が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、相場の重しとなりました。期末にかけては、米・イラン間における停戦期待から反発しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から、高市新政権の積極財政による財政収支への影響懸念や日銀の利上げ先送り観測のほか、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進展しました。

年明け後には、2月中旬にかけて、日米当局による為替介入への警戒感や米大統領の米ドル安容認発言などで急落する局面も見られましたが、2月中旬以降は、中東情勢の緊迫化を背景とした安全資産としての米ドル買いが強まりました。

ポートフォリオについて (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class」を期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド USD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ってまいりました。

組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。

期末の業種別配分は、T O P I X (東証株価指数) 対比では不動産業、情報・通信業、サービス業などに多めに投資しています。

保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いの為替取引を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	(0.36%)	(0.33%)	(0.32%)	(0.30%)	(0.31%)	(0.30%)
当期の収益	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	12,982	14,473	15,146	16,408	16,570	16,604

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class」への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド USD Class

引き続き、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出

した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。

同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

日本株厳選ファンド・米ドルコース

1万口当たりの費用明細(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	144円	0.780%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,409円です。
(投信会社)	(71)	(0.383)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(71)	(0.383)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(－)	(－)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	144	0.782	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

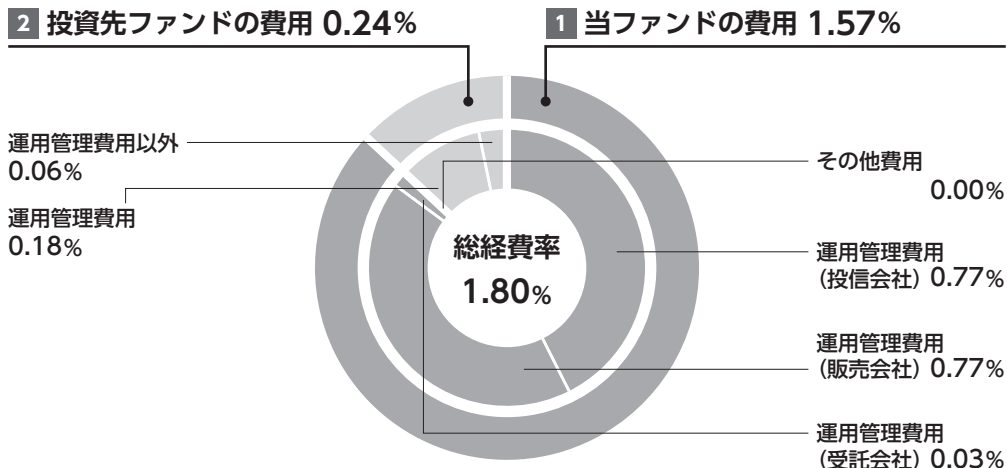
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.80%
1 当ファンドの費用の比率	1.57%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.80%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	口	千円	口	千円	
	3,649,203,906	3,687,160	1,305,691,826	1,343,662	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

利害関係人との取引状況

日本株厳選ファンド・米ドルコース

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 12,877	百万円 1,696	% 13.2	百万円 998	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首		作成期末	
	口数	口数	評価額	組入比率
口	口	口	千円	%
ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセ ントレイティッド・ファンド USD Class	13,186,899,655	15,530,411,735	16,041,362	98.5
合計	13,186,899,655	15,530,411,735	16,041,362	98.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首		作成期末	
	口数	口数	評価額	評価額
口	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196	196	200	200

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は7,758,128,754口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月10日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
口	千円	%
投資信託受益証券	16,041,362	97.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	200	0.0
コール・ローン等、その他	350,659	2.1
投資信託財産総額	16,392,222	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月10日) (2025年12月10日) (2026年1月13日) (2026年2月10日) (2026年3月10日) (2026年4月10日)

項 目	第 148 期 末	第 149 期 末	第 150 期 末	第 151 期 末	第 152 期 末	第 153 期 末
(A) 資 産	14,119,115,464円	15,009,719,606円	15,790,825,470円	16,386,450,896円	15,883,077,153円	16,392,222,718円
コール・ローン等	336,398,484	313,784,435	321,972,636	319,014,266	319,194,385	313,939,785
投資信託受益証券(評価額)	13,771,813,333	14,686,656,349	15,448,422,662	16,054,847,026	15,506,413,190	16,041,362,281
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	200,413	200,472	200,551	200,669	200,787	200,905
未 収 入 金	10,703,234	9,078,350	20,229,621	12,388,935	57,268,791	36,719,747
(B) 負 債	105,660,992	81,101,982	99,733,045	92,916,390	133,076,648	112,794,368
未 払 金	—	—	3,006,698	—	—	4,557,836
未払収益分配金	50,771,871	50,067,617	49,712,136	49,618,365	49,445,800	48,697,178
未 払 解 約 金	36,192,200	11,926,091	24,739,419	24,119,639	63,541,891	38,054,342
未払信託報酬	18,638,075	18,989,477	22,086,267	18,930,097	19,778,227	21,107,642
その他未払費用	58,846	118,797	188,525	248,289	310,730	377,370
(C) 純資産総額(A-B)	14,013,454,472	14,928,617,624	15,691,092,425	16,293,534,506	15,750,000,505	16,279,428,350
元 本	8,461,978,590	8,344,602,857	8,285,356,029	8,269,727,612	8,240,966,804	8,116,196,436
次期繰越損益金	5,551,475,882	6,584,014,767	7,405,736,396	8,023,806,894	7,509,033,701	8,163,231,914
(D) 受益権総口数	8,461,978,590口	8,344,602,857口	8,285,356,029口	8,269,727,612口	8,240,966,804口	8,116,196,436口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,560円	17,890円	18,938円	19,703円	19,112円	20,058円

※当作成期における作成期首元本額8,551,083,988円、作成期中追加設定元本額172,307,639円、作成期中一部解約元本額607,195,191円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2025年10月11日〕〔自2025年11月11日〕〔自2025年12月11日〕〔自2026年1月14日〕〔自2026年2月11日〕〔自2026年3月11日〕
〔至2025年11月10日〕〔至2025年12月10日〕〔至2026年1月13日〕〔至2026年2月10日〕〔至2026年3月10日〕〔至2026年4月10日〕

項 目	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期
(A) 配 当 等 収 益	208,974,973円	1,313,366,159円	621,225,629円	1,112,324,363円	202,984,823円	77,798,514円
受 取 配 当 金	208,869,612	1,313,261,968	621,080,584	1,112,184,854	202,834,323	77,635,522
受 取 利 息	105,361	104,191	145,045	139,509	150,500	162,992
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 195,583,507	△ 137,136,623	318,627,021	△ 411,360,780	△ 621,709,687	759,241,897
売 買 益	4,552,889	10,663,857	320,168,241	1,926,484	1,991,821	762,877,189
売 買 損	△ 200,136,396	△ 147,800,480	△ 1,541,220	△ 413,287,264	△ 623,701,508	△ 3,635,292
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,696,921	△ 19,049,428	△ 22,155,995	△ 18,989,861	△ 19,840,668	△ 21,174,282
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,305,455	1,157,180,108	917,696,655	681,973,722	△ 438,565,532	815,866,129
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,828,081,533	6,656,295,451	7,695,503,616	8,525,150,286	9,059,332,875	8,409,489,574
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,220,528,325	△ 1,179,393,175	△ 1,157,751,739	△ 1,133,698,749	△ 1,062,287,842	△ 1,013,426,611
(配 当 等 相 当 額)	(4,017,944,987)	(3,985,169,365)	(3,970,515,759)	(3,985,267,765)	(4,040,914,739)	(4,015,718,301)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,238,473,312)	(△ 5,164,562,540)	(△ 5,128,267,498)	(△ 5,118,966,514)	(△ 5,103,202,581)	(△ 5,029,144,912)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,602,247,753	6,634,082,384	7,455,448,532	8,073,425,259	7,558,479,501	8,211,929,092
(H) 収 益 分 配 金	△ 50,771,871	△ 50,067,617	△ 49,712,136	△ 49,618,365	△ 49,445,800	△ 48,697,178
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,551,475,882	6,584,014,767	7,405,736,396	8,023,806,894	7,509,033,701	8,163,231,914
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,220,528,325	△ 1,179,393,175	△ 1,157,751,739	△ 1,133,698,749	△ 1,062,287,842	△ 1,013,426,611
(配 当 等 相 当 額)	(4,017,944,987)	(3,985,169,365)	(3,970,515,759)	(3,985,267,765)	(4,040,914,739)	(4,015,718,301)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,238,473,312)	(△ 5,164,562,540)	(△ 5,128,267,498)	(△ 5,118,966,514)	(△ 5,103,202,581)	(△ 5,029,144,912)
分 配 準 備 積 立 金	6,967,587,787	8,092,786,408	8,578,869,580	9,584,179,096	9,615,130,649	9,460,725,273
繰 越 損 益 金	△ 195,583,580	△ 329,378,466	△ 15,381,445	△ 426,673,453	△ 1,043,809,106	△ 284,066,748

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期
(a) 経費控除後の配当等収益	190,278,125円	1,294,316,803円	606,580,613円	1,093,334,592円	183,144,260円	75,831,545円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	4,017,944,987	3,985,169,365	3,970,515,759	3,985,267,765	4,040,914,739	4,015,718,301
(d) 分配準備積立金	6,828,081,533	6,848,537,222	8,022,001,103	8,540,462,869	9,481,432,189	9,433,590,906
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,036,304,645	12,128,023,390	12,599,097,475	13,619,065,226	13,705,491,188	13,525,140,752
1万口当たり当期分配対象額	13,042.23	14,533.97	15,206.46	16,468.58	16,630.93	16,664.38
(f) 分配金	50,771,871	50,067,617	49,712,136	49,618,365	49,445,800	48,697,178
1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 ●企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 ●事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 ●通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 ●原則として保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ●資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式への投資割合には、制限を設けません。 ●同一銘柄の株式への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ●円建て以外の資産への投資は行いません。 ●流動性に欠ける資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針です。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.12%</p> <p>管理報酬等 年0.05%程度（最低年40,000米ドル程度）</p> <p>名義書換代行費用 年0.01%</p> <p>※上記のほか、受託会社報酬（年10,000米ドル）、管理および保管に要する費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(UK)リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（日本株の運用）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class」をシェアクラスとして含む「ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2024年12月31日に終了した期間)

(単位：円)

収益	
受取配当金 (源泉税 311,596,085円控除後)	1,722,984,915
受取利息	144,719
収益 合計	<u>1,723,129,634</u>
費用	
運用報酬	87,230,063
管理会社報酬	35,707,940
カストディアーフィー	24,245,388
支払利息	9,796,070
名義書換代理人報酬	9,736,860
専門家報酬	8,680,973
為替管理報酬	3,139,049
登録費用	1,926,897
受託会社報酬	1,867,143
費用 合計	<u>182,330,383</u>
投資純損益	<u>1,540,799,251</u>
実現及び未実現損益：	
実現損益：	
有価証券	10,759,215,787
先物取引 (手数料 2,909,004円控除後)	1,603,450,996
外国為替取引及び外国為替予約取引	524,668,951
実現純損益	<u>12,887,335,734</u>
未実現損益の純変動額：	
有価証券	1,240,570,489
先物取引	119,165,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	1,308,051,584
未実現損益の純変動額	<u>2,667,787,073</u>
実現及び未実現純損益	<u>15,555,122,807</u>
運用による純資産の純増減額	<u>17,095,922,058</u>

■ 有価証券明細表 (2024年12月31日現在)

※下記明細表中の資産名・国名・通貨名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認ください。

株数	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (86.5%)	(単位：円)
	JAPAN (86.5%)	
	AUTO MANUFACTURERS (4.6%)	
1,511,700	Isuzu Motors, Ltd.	¥ 3,263,004,450
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (3.9%)	
1,544,400	Aisin Corp.	2,745,171,000
	BEVERAGES (5.1%)	
2,166,800	Asahi Group Holdings, Ltd.	3,590,387,600
	CHEMICALS (7.0%)	
128,300	Kuraray Co., Ltd.	292,588,150
8,024,300	Sumitomo Chemical Co., Ltd.	2,800,480,700
750,000	Teijin, Ltd.	1,003,500,000
565,000	Zeon Corp.	846,935,000
	COMPUTERS (4.7%)	
242,800	NEC Corp.	3,331,216,000
	ELECTRIC (0.3%)	
176,700	Shikoku Electric Power Co., Inc.	218,136,150
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (5.4%)	
530,000	INFRONEER Holdings, Inc.	647,130,000
514,500	Shimizu Corp.	644,411,250
371,700	Taisei Corp.	2,467,716,300
	ENTERTAINMENT (3.6%)	
1,362,600	Tsuburaya Fields Holdings, Inc.	2,497,645,800
	HAND/MACHINE TOOLS (2.2%)	
1,009,000	Amada Co., Ltd.	1,550,833,000

日本株厳選ファンド・米ドルコース

株数	銘柄名	公正価値
	HOME BUILDERS (2.2%)	(単位：円)
635,400	Iida Group Holdings Co., Ltd.	¥ 1,512,569,700
	LEISURE TIME (2.7%)	
1,455,000	Round One Corp.	1,910,415,000
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (4.5%)	
722,800	Komatsu, Ltd.	3,144,180,000
	PACKAGING&CONTAINERS (0.8%)	
240,000	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.	577,560,000
	PHARMACEUTICALS (14.6%)	
1,942,200	Astellas Pharma, Inc.	2,980,305,900
235,100	Medipal Holdings Corp.	559,655,550
225,000	Nippon Shinyaku Co., Ltd.	897,525,000
870,000	Santen Pharmaceutical Co., Ltd.	1,408,095,000
150,000	Suzuken Co., Ltd./Aichi Japan	710,550,000
855,200	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.	3,575,591,200
31,500	Torii Pharmaceutical Co., Ltd.	148,522,500
	REAL ESTATE (7.1%)	
172,700	Daito Trust Construction Co., Ltd.	3,035,202,500
876,700	Mitsubishi Estate Co., Ltd.	1,929,178,350
	RETAIL (5.9%)	
1,027,200	J Front Retailing Co., Ltd.	2,185,368,000
1,553,200	Takashimaya Co., Ltd.	1,963,244,800
	SOFTWARE (5.9%)	
956,500	Nexon Co., Ltd.	2,273,122,250
300,000	Square Enix Holdings Co., Ltd.	1,844,100,000
		4,117,222,250

日本株厳選ファンド・米ドルコース

株数	銘柄名	公正価値
	TELECOMMUNICATIONS (6.0%)	(単位：円)
117,300	KDDI Corp.	¥ 591,426,600
18,023,000	SoftBank Corp.	3,584,774,700
		4,176,201,300
	TOTAL JAPAN (Cost ¥58,158,184,682)	60,730,542,450
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost ¥58,158,184,682)	60,730,542,450
<u>額面</u>		
	<u>Security Description</u>	
	SHORT-TERM INVESTMENTS (8.1%)	
	JAPAN (8.1%)	
	TIME DEPOSITS (8.1%)	
	MUFG Bank, Ltd.	
JPY 5,672,390,378	0.01% due 01/06/25 Sumitomo Mitsui Banking Corp.	5,672,390,378
USD 387	3.58% due 01/02/25	60,846
	TOTAL TIME DEPOSITS	5,672,451,224
	TOTAL JAPAN (Cost ¥5,672,451,429)	5,672,451,224
	TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost ¥5,672,451,429)	5,672,451,224
	TOTAL INVESTMENTS (Cost ¥63,830,636,111)	94.6% ¥ 66,402,993,674
	CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES	5.4 3,824,903,051
	NET ASSETS	100.0% ¥ 70,227,896,725

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金

国名	
JAPAN	日本

通貨名	
JPY	日本円
USD	米ドル

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
15期（2021年7月26日）	円		%		百万円
	10,154	△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

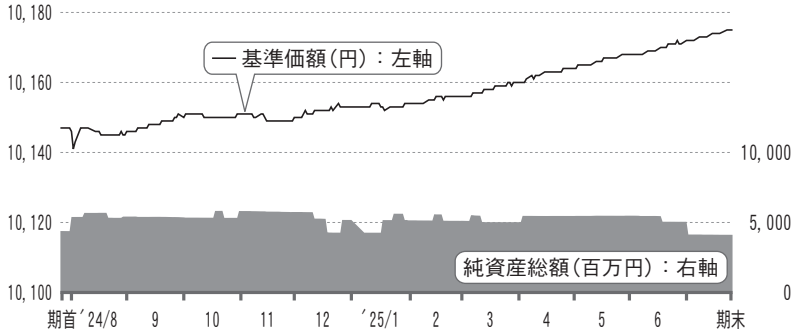
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年7月25日	円		%	%
	10,147		—	82.2
7月末	10,146	△0.0		63.0
8月末	10,146	△0.0		62.8
9月末	10,150	0.0		59.8
10月末	10,151	0.0		68.9
11月末	10,150	0.0		73.1
12月末	10,153	0.1		75.4
2025年1月末	10,154	0.1		70.0
2月末	10,156	0.1		70.4
3月末	10,160	0.1		65.8
4月末	10,164	0.2		69.6
5月末	10,168	0.2		69.6
6月末	10,172	0.2		69.3
(期 末) 2025年7月25日	10,175		0.3	68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	4,195,721	(1,900,000)
	特 殊 債 券	1,320,426	(3,424,000)
	社 債 券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円	%	
	2,798,965	67.9	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
(B) 負 債	3,220,136
未払解約金	3,220,136
(C) 純資産総額(A-B)	4,118,921,258
元 本	4,048,063,050
次期繰越損益金	70,858,208
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)